

2026年6月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月27日
上場取引所 福

上場会社名 テクロ株式会社
 コード番号 306A URL <https://techro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 央登
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 平井 裕 TEL 050-7103-9638
 中間発行者情報提出予定日 2026年3月31日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の業績 (2025年7月1日~2026年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	70	16.0	6	—	8	—	8	—
2025年6月期中間期	60	—	△16	—	△15	—	△15	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	8.61	—
2025年6月期中間期	△14.82	—

(注1) 2025年6月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2025年6月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期中間期	59	1	2.1	1.21
2025年6月期	52	△7	△14.6	△7.40

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 1百万円 2025年6月期 △7百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	00.00	00.00
2026年6月期	00.00	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—

(注) 2026年6月期(予想)につきましては、現時点では未定のため記載しておりません。

3. 2026年6月期の業績予想 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144	11.1	10	—	10	—	10	—	9.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年6月期中間期	1,030,890株	2025年6月期	1,030,890株
2026年6月期中間期	－株	2025年6月期	－株
2026年6月期中間期	1,030,890株	2025年6月期中間期	1,030,890株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	- 2 -
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	- 2 -
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	- 2 -
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	- 3 -
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等.....	- 3 -
2. 中間財務諸表及び主な注記.....	- 4 -
(1) 中間貸借対照表.....	- 4 -
(2) 中間損益計算書.....	- 6 -
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書.....	- 7 -
(4) 中間財務諸表に関する注記事項.....	- 8 -
(継続企業の前提に関する注記)	- 8 -
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	- 8 -
(セグメント情報)	- 8 -
(重要な後発事象)	- 8 -

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当社は、「モノづくりから、コトづくりへ 繋げよう企業から世界」という経営理念のもと、BtoB企業に特化した伴走型のWebマーケティング支援事業を展開しております。当社はマーケティング施策を代行する実働型支援や、マーケティングの内製化支援を行っており、BtoB企業の抱えるマーケティングに関する課題解決に向けたサービスを提供しております。

当中間会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の回復などを背景に緩やかな回復基調となりました。一方、原材料価格・エネルギー価格の高騰や為替相場の変動等により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社の事業に関連するWebマーケティング業界においては、新型コロナウイルス感染症の拡大以降続いている、営業活動のデジタル化やITツールを活用した業務効率化といったユーザーのデジタルシフトを背景に、従来Webマーケティングに対して積極的に投資を実施してきた大企業に加え、中小企業による導入も進み、市場拡大が続いております。

このような経済状況のもとで、当社は、実働型支援において新規顧客の獲得及びカスタマーサクセスの充実による既存顧客の満足度向上に注力し、付加価値が高く、高単価の契約社数を伸ばしました。また、eラーニングシステム「マーケブル」の成長により、更なる事業の拡大を図りました。

この結果、当中間会計期間においては、売上高70,177千円（前年同期比16.0%増加）、営業利益6,569千円（前年同期は営業損失16,181千円）、経常利益8,520千円（前年同期は経常損失15,151千円）、中間純利益8,874千円（前年同期は中間純損失15,279千円）となりました。

また、当社はマーケティングDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は50,332千円で、前事業年度末に比べ7,977千円増加しております。現金及び預金の増加4,252千円、売掛金の増加2,607千円、前払費用の増加1,058千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は9,063千円で、前事業年度末に比べ769千円減少しております。ソフトウェアの減少1,125千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は25,765千円で、前事業年度末に比べ8,669千円減少しております。買掛金の減少1,240千円、短期借入金の減少13,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加3,672千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は32,383千円で、前事業年度末に比べ7,003千円増加しております。長期借入金の増加7,003千円がその変動要因であります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は1,246千円で、前事業年度末に比べ8,874千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益の計上8,874千円がその変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は29,462千円で、前事業年度末に比べ4,252千円増加しております。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6,578千円となりました。主な変動要因は税引前中間純利益の計上8,520千円、売上債権の増加額2,607千円、前払費用の増加額1,058千円、仕入債務の減少額1,240千円、減価償却費1,161千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,325千円となりました。変動要因は短期借入金を返済し、同額の長期借入金を実行したことにより短期借入金による支出13,000千円、長期借入金の借入による収入13,000千円、長期借入の返済による支出2,325千円であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

2026年6月期の通期の業績予想につきましては、2025年8月29日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当中間会計期間において債務超過を解消し、8,874千円の間純利益を計上しております。また今後の資金繰りにおいても金融機関からの支援を得ることが出来たことから継続企業の前提に関する重要事象等は存在しないと判断しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,210	29,462
売掛金	12,958	15,565
前払費用	3,022	4,081
未収入金	1,046	936
その他	116	286
流動資産合計	42,354	50,332
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	146	110
有形固定資産合計	146	110
無形固定資産		
ソフトウェア	5,812	4,687
無形固定資産合計	5,812	4,687
投資その他の資産		
長期前払費用	260	260
繰延税金資産	3,385	3,777
差入保証金	227	227
投資その他の資産合計	3,873	4,265
固定資産合計	9,832	9,063
資産合計	52,187	59,395

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,156	2,915
短期借入金	13,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,580	9,252
未払金	3,532	2,931
未払費用	4,736	4,844
未払法人税等	70	35
未払消費税等	2,020	2,816
預り金	679	1,540
前受金	660	1,430
流動負債合計	34,435	25,765
固定負債		
長期借入金	25,380	32,383
固定負債合計	25,380	32,383
負債合計	59,815	58,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,321	4,321
資本剰余金		
資本準備金	3,811	3,811
資本剰余金合計	3,811	3,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△15,760	△6,886
利益剰余金合計	△15,760	△6,886
株主資本合計	△7,627	1,246
純資産合計	△7,627	1,246
負債純資産合計	52,187	59,395

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
売上高	60,491	70,177
売上原価	19,737	18,354
売上総利益	40,753	51,823
販売費及び一般管理費	56,934	45,253
営業利益又は営業損失（△）	△16,181	6,569
営業外収益		
補助金収入	750	—
助成金収入	—	2,132
その他	481	69
営業外収益合計	1,231	2,201
営業外費用		
支払利息	201	250
営業外費用合計	201	250
経常利益又は経常損失（△）	△15,151	8,520
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△15,151	8,520
法人税、住民税及び事業税	35	38
法人税等調整額	92	△392
法人税等合計	128	△353
中間純利益又は中間純損失（△）	△15,279	8,874

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間	当中間会計期間
	（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△15,151	8,520
減価償却費	1,198	1,161
補助金収入	△750	—
助成金収入	—	△2,132
支払利息	201	250
売上債権の増減額（△は増加）	2,090	△2,607
前払費用の増減額（△は増加）	△2,676	△1,058
前渡金の増減額（△は増加）	1,650	—
立替金の増減額（△は増加）	△1,160	△171
未収入金の増減額（△は増加）	661	110
長期前払費用の増減額（△は増加）	△604	—
仕入債務の増減額（△は減少）	△812	△1,240
未払金の増減額（△は減少）	△1,411	△601
未払費用の増減額（△は減少）	1,363	108
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,672	796
前受金の増減額（△は減少）	—	770
その他	△151	839
小計	△18,224	4,746
利息の支払額	△202	△251
法人税等の支払額	△70	△70
補助金の受取額	750	—
助成金の受取額	—	2,132
その他	5	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,741	6,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	13,000	△13,000
長期借入による収入	—	13,000
長期借入金の返済による支出	△5,977	△2,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,023	△2,325
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,837	4,252
現金及び現金同等物の期首残高	36,821	25,210
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,983	29,462

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。